



こいそ としお 小磯 利雄 議員

道の駅

整備は中止するのか

町長／防災エリア整備を協議

小磯

①9月定例議会直後、町側から「当面道の駅登録は行わない」と説明がありましたが、道の駅整備を行うのか中止されるのか伺います。また、国土交通省と整備計画中止を前提とした話し合いはされましたか。

町長

①硬質な岩盤が出現し、当初計画通りに進めることができないことにより、議会全員協議会、道の駅整備検討委員会、地権者説明会、住民説明会を行い、様々なご意見をいただきました。事業整備方針を規模縮小、機能変更し、整備計画を改め、有事の際の防災機能を備える「防災エリア整備」としてとらえ、町は国土交通省との協定のもと協議をして、取りまとめていきます。

年間所得

小磯

①2019年総務省発表の資料より全国1741市区町村の所得ランキングが算出されました。本町の全国・県内・双葉郡内順位と平均所得額はいくらですか。他町村との所得格差への対応をどうしますか。②本町の業種別平均所得はいくらですか。③原発事故10年目の「収入減」についてアンケート調査など、所得状況を把握してはいかがですか。④「Jeraゼロエミッション2050」等石炭火力発電所休廃止に肯定的な動きがありますが、本町主要産業である火力発電所の将来についてどう考えますか。⑤中学生までの子どもを持つ家庭の生活実態調査などを実施していると思いますが、収入

減による教育環境にどのように対応してまいりますか。

町長

①震災以降、平成28年度においては、全国順位は275位、県内順位及び郡内順位はともに6位、平均所得額は309万1900円であり、令和元年度は、全国順位は422位、県内順位は8位、郡内順位は7位、平均所得額は301万円で、県内において常に上位にランクされています。②会社員等の給与所得者平均所得額は、300万円、自営業等の営業所得者平均所得額は、300万円、農業所得者平均所得額は、407万円、その他所得者（雑所得、不動産所得、山林所得等の合算）の平均所得額は、68万円となっています。③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方については、徴収猶予の特例制度が創設されている現状において、確定申告の受付の中でも把握し、適切に対応してまいります。④広野火力発電所5号機、6号機、建設中のIGCCは、いずれも休廃止対象には含まれていません。新しいエネルギー社会創造に向けた施策を注視して、国と県と共に（株）JERAと広野火力発電所の将来像に取り組みしていきます。⑤新型コロナウイルス感染症により収入が減少する等の社会的影響を踏まえ、令和3年度より子育て支援のことも園の一部、小・中学校給食費の無償化を実施する方針としました。

他町村との格差への対応は

町長／県内で常に上位にランク

前町長の証言

帰還宣言したと理解できるが

町長／安全な生活の営みができる環境整備に取り組んでいる

阿部

前町長の「第2原発の避難指示の範囲が半径10kmから8kmに縮小されたのは広野町が警戒区域にかららないように私が頼んだ、この話は墓に持っていくつもりだった」の新聞での発言。当時、町民たちは町長は「復興の仕事をやりたいので早く帰町できるようにしたのだろ」と話し、町民の健康や様々な利益を犠牲にしていると言っていました。

町長

①前町長が警戒区域から広野町を外すよう政府に頼んでいたことについては承っておらず、国からの説明も受けていません。②帰還宣言はしておらず、帰還の判断は、町民一人一人の権利に基づきものであり、町に帰りたいという求めに対応できるように、健康で安心・安全な生活の営みができる環境整備に取り組んでいます。③前町長が広野町を離れたのは3月15日の避難指示最終広報を実施した後であり、屋外に滞在した時間は把握していません。④県において実施しているモニタリング調査の結果、人口動態調査における悪性新生物及び肺炎の死者数の推移により、被曝のリスクは低く、今後における被曝影響については

少ないものと受け止められています。町は、国の指針に基づいて県と共に町民の被曝影響による健康管理に適切に取り組んでおり、責任の所在はなにもと考えていません。⑤当時の国や県とやり取りをした議事録は存在しません。

町長

避難先において適切な行政サービスの提供を受けることが出来るようになっており、税負担の公平性は適切に対応されています。プレミアム付き商品券の目的は、町内の消費喚起を促し商工業者の経営を下支えすること、住民帰還や避難継続に対する経済的な支援として取り組んでいます。



あべ けんいち 阿部 憲一 議員

①遠藤町長は前町長が政府に頼んだ事実をいつ頃知りましたか、知らなかったのですか。政府はこの市町村でも地元の意味を無視して区域指定の解除はやっていません。②前町長は「帰還宣言」はしていませんが、遠藤町長は「町民の帰還を加速させたい」と語り、住民説明会でも町民を求めめる態度が目立ちました。実態として遠藤町長が「帰還宣言」をしたのはありませんか。③前町長は避難する際スクリーニング検査を受けて上着と靴を廃棄。この措置は3月13日まではγ線で衣服の表面線量が1.3万cpm（甲状腺等価線量で最大100mSv相当）以上、以後は10万cpm（同、最大1Sv相当）以上の場合。

④県において実施しているモニタリング調査の結果、人口動態調査における悪性新生物及び肺炎の死者数の推移により、被曝のリスクは低く、今後における被曝影響については

避難者の経済負担

避難者に対して何らかの税の軽減措置は

町長／避難先で適切な行政サービスの提供が受けれます

阿部

なぜ遠藤町長はいつまでも避難者の経済・精神・地理的等の負担を無視して、税金を町内と帰還者ばかりに使うのですか。税の負担の公平を求めるならば、使用も公平に務めるべきではありませんか。